

令和7年12月5日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪維新の会大阪府議会議員団

代 表 河崎 大樹

幹 事 長 角谷 庄一

政務調査会長 前田 洋輔

総 務 会 長 永井 公大

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の早期活用に向けた緊急要望

現在、足元の景気は緩やかな回復局面にあるものの、エネルギー・食料価格の高騰など、コストプッシュ型の物価上昇が国民生活や中小企業に深刻な影響を及ぼしている。

大阪府においては、これまでも地方創生臨時交付金を活用し、子ども・若者への食費支援、中小企業への支援、医療機関・社会福祉施設等の光熱費支援など、様々な物価高対策を実施してきたが、引き続き、足元の物価高騰から府民の暮らしや企業等の事業活動を守る対策を講じる必要がある。

こうした中、令和7年11月21日に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策を受けて、国から大阪府に対して前年度比概ね2.4倍以上となる400億円超の地方創生臨時交付金が配分される見込みであり、府として、当該交付金を積極的に活用して更なる物価高騰対策を速やかに講じるよう、下記の通り要望いたします。

記

1. 家計に占める食費の割合が大きい子育て世帯や大学生等若者が食料品価格高騰の影響を強く受けている状況を踏まえ、子どもたち等へ米等の食料品を配付することより子育て世帯や若者の負担軽減を図ること。
2. 物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、学校給食費の無償化や、子ども食堂の安定的な活動を支援すること。
3. 電気・ガス料金の高騰により厳しい状況にある生活者を支援するため、国の電気・ガス料金の負担軽減支援事業の対象外となる府内のLPガス一般消費者等の負担軽減を図ること。
4. 工場・事業場においてエネルギー消費量が多い空調設備の効率化は省エネ効果が期待でき、カーボンニュートラルの促進にもつながるものの、設備投資にかかる費用が障壁となっている。脱炭素化と電気料金の削減により中小企業・小規模事業者等の経営力強化を後押しするため、高効率空調機の導入支援を行うこと。

5. 介護・保育等従事者の処遇は、賃金体系を含め、改善が進んでいない状況にあり、物価高騰による負担が相対的に大きくなっていることから、支援策を講じること。
6. 府内の中小企業・小規模事業者は、エネルギーや原材料価格の高騰、構造的な人手不足といった厳しい経営環境に直面しており、価格転嫁も賃上げも十分には進んでいない。これら事業者の競争力を強化するため、生産性向上や販路拡大、自社の強みを生かした新事業の展開といった利益率の向上につながる事業活動の支援に積極的に取り組むこと。
7. 公共交通の担い手であるバス運転者等不足の一層の深刻化に伴い、府内でも路線バスの減便・廃止が加速している。公共交通を維持・確保し、府民生活を守るため、バス運転者の人材確保に向けた支援策を講じること。
8. 物価や光熱費、人件費等の急激な高まりにより、医療機関・社会福祉施設等の経営はますます厳しい状況にある。府内の医療及び福祉の維持を図るため、物価・エネルギー価格の高騰により経営に深刻な影響を受けている医療機関や社会福祉施設等の光熱費等を支援すること。